

～盛岡浄瑠璃人形の復活公演を目指して～

平成26年地域政策研究センター(地域提案型・後期) 採択課題

課題名：盛岡浄瑠璃人形の調査・保存活動と復活公演を目標とした基礎的検討
研究代表者：ソフトウェア情報学部 教授 土井章男
課題提案者：鈴木茂(株)東レ
研究メンバー：瀬川修(岩手県立博物館)、長内努(もりおか町屋物語館)
技術キーワード：震災復興、街おこし、地域コミュニティ、文楽、3Dプリンタ

▼研究の背景・目標

盛岡市内で発見された浄瑠璃人形、錦絵、ひな人形は貴重な資料であり、X線CT装置を用いた計測&解析や3Dプリンタを用いたモデル構築事例は世界初の試みである。また、制作した人形浄瑠璃のレプリカモデルを用いて、淡路人形座による復活公演を行い、その有効性を示した。

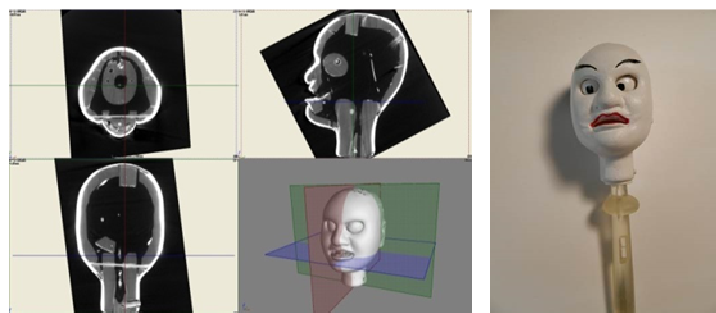


図1 X線CT計測

図2 頭部モデル

▼研究の内容(方法・経過)

浄瑠璃人形に対して、頭部(かしら)の部分と烏帽子部分をX線CT装置で計測し、内部構造を調査した(図1)。浄瑠璃人形の内部をCT画像で解析した事例はほとんど報告されておらず、全体の仕組みや内部構造の詳細な解析が期待されている。次にCT画像からかしらの部分の表面部分を再構成し、頭部モデルを作成した(図2)。さらに着物、腕、扇子、内部の肩板、胴輪(図3)、衣装(図4)を制作した。



図3 腕、扇子、肩板



図4 衣装のプリント

▼研究の成果(結論・考察)

本研究で得られた成果は、

- 1) 資料の図録作成とデジタル化
 - 2) 人形劇の復刻・公演に関する調査・研究
 - 3) 浄瑠璃人形の計測・解析・精巧なレプリカモデル制作(三番叟(図5)、千歳)
 - 4) デジタルデータの保管、ワークショップ開催
- である。



図5 製作したレプリカ人形(盛岡浄瑠璃(三番叟))

▼おわりに(まとめ・今後の展開)

「盛岡の人形浄瑠璃復活事業」が平成27年度文化庁文化芸術振興費補助金に採択された。また、淡路人形座(南あわじ市)の協力により、盛岡市で三番叟の復活公演(平成27年9月12日、人形浄瑠璃ワークショップ、盛岡市もりおか町家物語館)を行った。平成28年度も文化庁文化芸術振興費補助金の支援を得て、同様な活動を行っている。

本研究は、岩手県立大学地域政策研究センターより研究支援を受けました。盛岡市教育委員会歴史文化課の権藤祐子様には、文化庁申請「盛岡の人形浄瑠璃復活事業」申請に関してお世話になりました。

「脳卒中死亡率全国ワースト1からの脱却」を目指して 岩手県脳卒中予防県民会議の1年目の取組

平成26年度地域政策研究センター(地域提案型・後期)

課題名 : 「脳卒中に対する企業意識の変化が死亡率等へ与える影響について
～脳卒中予防運動の課題と予防活動価値指標の検討～」

研究代表者 : 看護学部 講師 松川久美子

課題提案者 : 岩手県脳卒中予防県民会議事務局 (岩手県保健福祉部健康国保課)

研究メンバー : 千葉小香枝 浅沼優子 (全国協会健康保険協会岩手支部)、佐藤朝則 (前岩手県保健福祉部健康保健課)、藤村史穂子、蘇武彩加(看護学部)

キーワード : 健康課題 働き盛り世代 生活習慣病予防 県民運動

▼研究の概要(目的)

岩手県は、平成26年7月に「岩手県脳卒中予防県民会議」を設置し、「脳卒中」死亡率ワースト1からの脱却」をスローガンに脳卒中予防県民運動を推進している。本研究では、1年目の県民運動の取組の現状と課題を明らかにする。(表1・図1)

▼研究の内容(方法)

時期 : 平成27年9月
対象 : 県民会議参加団体・機関 300ヶ所
方法 : 郵送法によるアンケート調査
内容 : ①参加団体の特徴
 ②脳卒中予防1年目の取組と課題

▼研究の成果(結果・考察)

1 186ヶ所から回答を得た(回答率62.0%)。三次産業と二次産業で9割を超えていた。県民会議を活用した県民運動は働き世代へのアプローチが可能である(図2)。

2 「脳卒中予防10か条」の項目の取組は、最も高い項目は「タバコ」でも30.0%であり次いで「高血圧」「肥満」の順であった。最も低いのは「飲酒」16.5%であった(図3)。

3 県民運動1年目の普及啓発の取組は、「脳卒中死亡率全国ワースト1」は30.4%、「脳卒中予防10か条」は17.5%、それらの「いずれも実施」が15.2%であった(図4)。

4 脳卒中予防に取組む場合の課題は、課題がある順に「マンパワー」「時間」「知識・技術の向上」「予算」「専門家の助言・協力」であった(図5)。

県民会議に参加の機関は、サービスを受ける事業所やサービスを提供する専門機関であることから、相互に連携を促進する体制整備が必要と考えられる。

5 事業所規模が50人未満の事業所は、専門職による相談の機会が少ない(図6)。脳卒中予防のためには、誰もが必要な相談を受けれることが重要であり、産業保健や地域保健などの連携により地域内の資源が十分に活用されることが必要である。

▼おわりに

今回の調査をベースラインとして、県民会議の参加者が連携して今後一層の取組が必要である。調査にご協力いただいた岩手県脳卒中県民会議の皆様へ厚く御礼申し上げます。

表1 脳血管疾患年齢調整死亡率 H22

順位	男		女	
	都道府県	死亡率	都道府県	死亡率
1	03 岩手	70.1	03 岩手	37.1
2	02 青森	67.1	09 栃木	35.5
3	05 秋田	65.7	02 青森	34.0
4	09 栃木	62.8	04 宮城	33.9
5	04 宮城	61.8	07 福島	32.7
43	18 福井	42.8	47 沖縄	22.4
44	25 滋賀	42.8	34 広島	22.1
45	26 京都	39.6	27 大阪	21.5
46	29 奈良	39.3	29 奈良	20.7
47	37 香川	38.6	37 香川	20.6

政府統計e-Statより作成

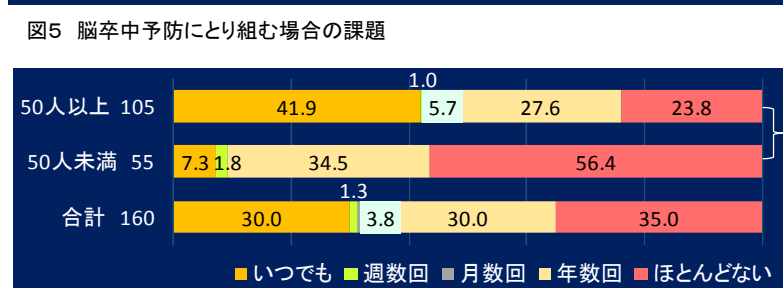
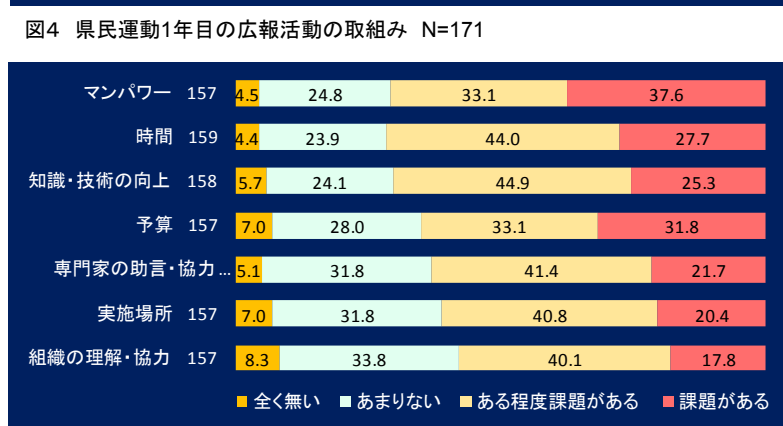
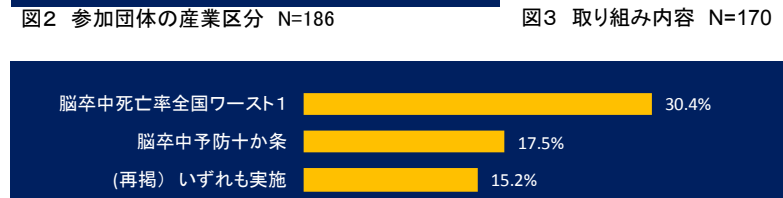
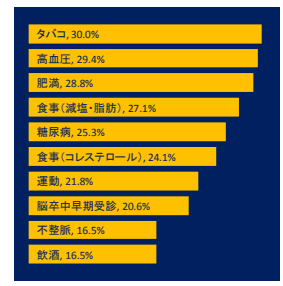
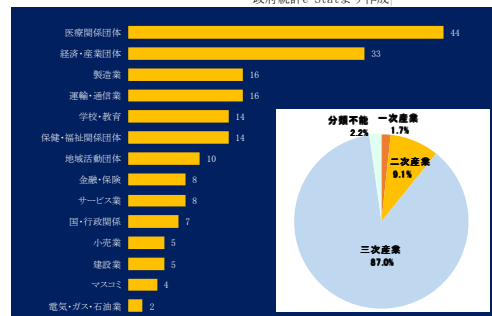
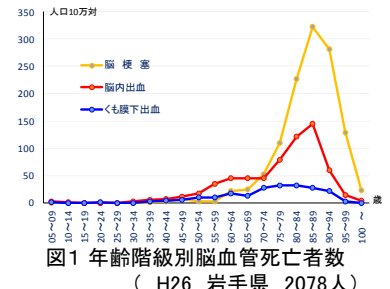


図6 事業所規模別の産業医・看護師・保健師等専門職による相談の機会の程度

～日本酒を取り込んだジオストーリーの構築～

平成26年地域政策研究センター(地域提案型・後期) 採択課題

課題名：地産品へのジオストーリー付加によるジオパークプロモーション手法の開発
研究代表者：総合政策学部 教授 伊藤英之
課題提案者：三陸ジオパーク推進協議会 杉本伸一
研究メンバー：下向 尚文・関 博允(三陸ジオパーク推進協議会)
技術キーワード：ジオストーリー, ジオツアー, 持続的地域活性化

▼研究の概要(背景・目標)

ジオパーク活動においては、ジオの保全、教育とジオツーリズムの活性化が課題となる。本研究では、既存地産品について、地質学的解釈や科学的根拠を収集整理し、ジオと地産品との相互関係を明らかにすることで、ジオストーリーとして新たな商品価値を見いだすことが可能か模索的研究を行った。

▼研究の内容(方法・経過)

本研究では、数多くある三陸地域の地産品の中から、「日本酒(地酒)」を検討の対象とした。日本酒の原材料である米と水のうち、特に水は、地域の地質学的背景と密接な関係があり、日本酒の味を決定づける重要な要素である。また、南部杜氏に代表される優れた技術や経験など、ジオと人間との関わりを総合した魅力的なジオストーリーの構築が期待できる。そこで、三陸ジオパークエリア内に存在する酒造所9つのうち、地質学的に特徴のある5つの酒造メーカーを抽出し、ヒアリングを行った。その結果、すべての酒造メーカーで、自社建物直下から湧出する地下水または周辺の湧水を使用していることを確認した。この中で特に地質学的な背景が明確になっている泉金酒造株式会社を題材として、ジオストーリーの作成を試みた。

▼研究の成果(結論・考察)

現在試作されたジオストーリーは、地質資源と水をつなげただけのもので、地産品のプロモーションとして使用するには、底が薄い。尾方(2015)が指摘しているように、ジオストーリーは、地質、地形等を強引に結びつけるのではなく、文化や生態系など、様々な地域資源をシームレスにかつ当該生を持って説明する必要がある。そのためには、岩泉町が有する地質資源のみならず、岩泉町に存在する地域資源すべてを抽出し、関連性を持たせてストーリーの再構築を測る必要がある。

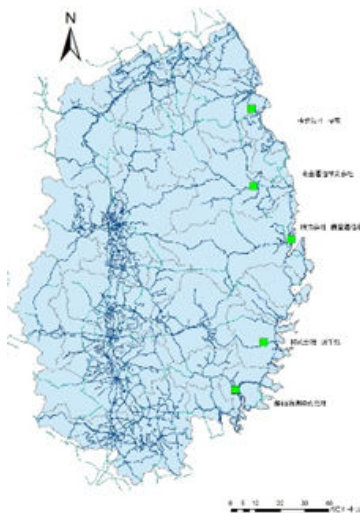


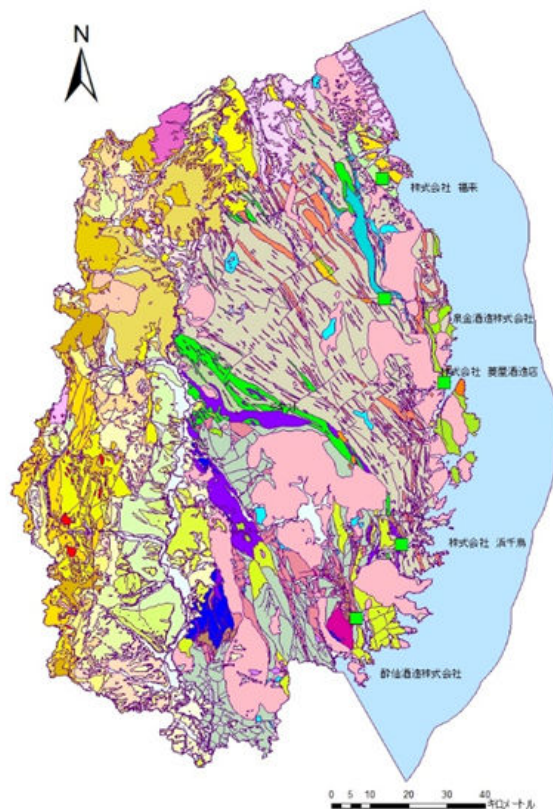
図1 ヒアリング対象とした酒造会社



図2 泉金酒造でのヒアリングの様子



図3 福来酒造でのヒアリングの様子



(参考文献)

- ・伊藤英之・他(2015):地学雑誌, vol.124,No.4, 561-574.
- ・尾方隆幸(2015)地学雑誌, Vol.124,No.1,31-41.

～東日本大震災津波 水産物物流の復興に向けて～

平成26年度地域政策研究センター（地域提案型・後期）

課題名：産地魚市場と消費地市場を結ぶ水産市場物流の再構築に関する
フィージビリティースタディー

研究代表者：総合政策学部 准教授 新田義修
課題提案者：岩手県沿岸広域振興局水産部
研究メンバー：野澤清志、高田亨（岩手県庁）、宮田勉（独）水産総合研究センター）
山本健（総合政策学部）
キーワード：（産地）魚市場、消費地市場、水産市場物流、再構築

▼研究の概要（背景・目標）

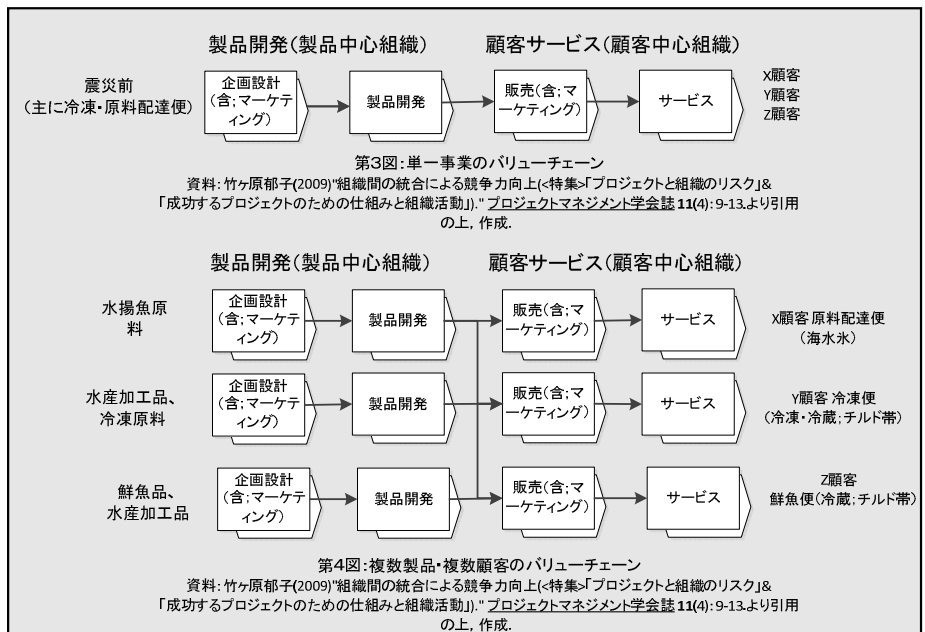
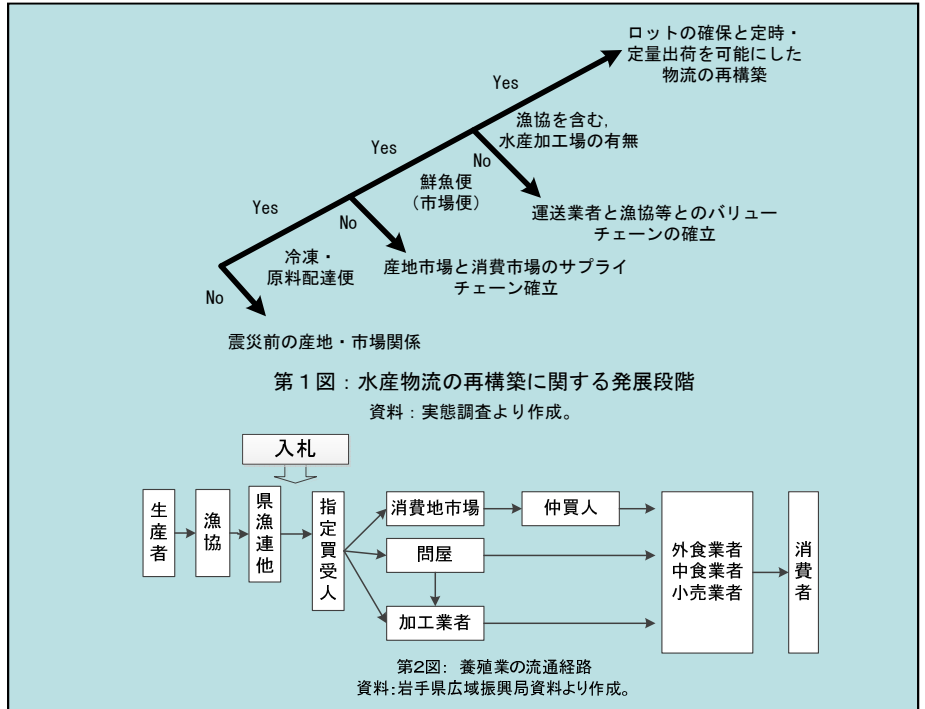
- ・被災地の地域社会の再構築には、産業の復興と雇用の再建が求められる。
- ・漁業と流通業が一体となったバリューチェーンの再構築が課題である。
- ・定性的な分析を主体としたフィージビリティースタディーを行った。

▼研究の内容（方法・経過）

1. 調査対象：岩手県釜石地域を中心とした沿岸地域の物流業者、漁協
2. 調査内容：物流業者・漁協の取引先、流通コスト、リードタイムや納入時間等。
3. 調査期間：平成26年10月～27年9月
4. 分析方法：①既存研究の整理、②シナリオプランニングによる仮説の提示、③実態調査、④調査の結果の分析と考察

▼研究の成果（結論・考察）

1. 震災前は、冷凍・原料調達便主体の「原料供給」が主であった（第1図）。
2. 既存の流通経路では、ロットの確保が難しい状況であった（第2図）。
3. 運送業による複数製品・複数顧客のバリューチェーンは、製品開発と顧客サービスを考慮に入れる必要がある（第3・4図）。



▼おわりに（まとめ・今後の展開）

1. まとめとして、①生産・加工過程でニーズに合わせた付加価値をつけ、②そこにストーリー性を持たせた産地の情報を発信するという2点が必要である。
2. 川上から川下に向けたバリューチェーンの確立に向けて双方向性の交流を関連する各機関と結んでいくことにより、産地ブランドの発展により競争優位構造を形成することが期待される。
3. 本研究は、漁協・運送業者の皆様のご協力により実施できました。ここに記して感謝申し上げます。

～中山間コミュニティに潜む「助け合いの力」の可視化～

平成26年地域政策研究センター(地域提案型・後期) 採択課題

課題名：過疎地域のニーズ・シーズ調査を基にしたストレングスの分析と
住民主体の地域づくり

研究代表者：社会福祉学部 講師 菅野道生

課題提案者：社会福祉法人奥州市社会福祉協議会 会長 岩井憲男

研究メンバー：社会福祉法人奥州市社会福祉協議会 会長 岩井憲男

技術キーワード：中山間地域、地域福祉、地域コミュニティ

▼研究の概要(背景・目標)

過疎化と高齢化の進展する中山間地域の住民を対象に、生活上のことで「手伝って欲しいこと」「手伝えること」についての回答結果を分析し、地域に潜在する「助け合いの力」を実証的に検証することを試みた。住民の生活課題だけでなく、それに対応する住民の力も同時に可視化することが目的である。

▼研究の内容(方法・経過)

2015年の2月～3月に、岩手県A市内のイ地区(人口1,164人、382世帯、8行政区(集落)、高齢化率40.2%)とロ地区(人口539人、143世帯、6行政区(集落)、高齢化率38.2%)【H26.9.30現在】の全世帯を対象にアンケートを実施しそのデータを分析した。社協職員及び岩手県立大学の学生調査員による訪問面接法の併用によって423名(世帯)の回答が得られた(回収率=84.6%)。

▼研究の成果(結論・考察)

データ全体では調査した19項目の生活課題(例：雪かき、農作業の手伝い、庭の手入れ等)のすべてにおいて「シーズ(手伝える)」の数が「ニーズ(手伝って欲しい)」数を上回った。過疎と高齢化が伸展する中山間地域においても全体的に見れば生活課題に対応する住民の意思と力がコミュニティの内部に存在していることが示唆されたといえる。



表1 生活支援に関するニーズシーズのバランス分析

支援項目	手伝って欲しい(ニーズ)		手伝える(シーズ)		バランス ニーズ/シーズ
	度数	%	度数	%	
①ニーズ大～中/シーズ大～中					
農作業の手伝い	160	37.8%	161	38.1%	0.99
草刈・庭の手入れ・水やり	139	32.9%	184	43.5%	0.76
雪かき	95	22.5%	142	33.6%	0.67
通院の送迎	42	9.9%	97	22.9%	0.43
おしゃべり相手	42	9.9%	80	18.9%	0.53
②ニーズ小/シーズ大～中					
* 買い物の送迎	31	7.3%	121	28.6%	0.26
* ごみ捨て	20	4.7%	95	22.5%	0.21
* 電球交換	18	4.3%	108	25.5%	0.17
粗大ゴミだし・家具の移動	31	7.3%	65	15.4%	0.48
家の掃除	27	6.4%	51	12.1%	0.53
食事作り	21	5.0%	40	9.5%	0.53
* 役所手続きの代行	21	5.0%	64	15.1%	0.33
* 薬とり代行	19	4.5%	84	19.9%	0.23
③ニーズ小/シーズ小					
介護などの手伝い	22	5.2%	26	6.1%	0.85
パソコンのアドバイス	17	4.0%	29	6.9%	0.59
* 洗濯	10	2.4%	34	8.0%	0.29
ペットの世話	9	2.1%	26	6.1%	0.35
子供の一時預かり	8	1.9%	20	4.7%	0.40
* 子育て相談	3	0.7%	16	3.8%	0.19

*はシーズがニーズの3倍以上の項目

▼おわりに(まとめ・今後の展開)

サンプル全体の集計結果において、ニーズがシーズを上回る項目がなかった点は、都市部における同様の調査結果とは大きく異なっている。条件不利とされる中山間地域に潜在する「地域の福祉力」が数値で確かめられたことの意義は少なくないと考えられる。

他方で中山間地域では、同じ集落であっても住居と住居との距離が遠い(散居)、あるいは高低差がある等の物理的バリアが共助活動にとってもハードルとなることが考えられる。また、より小地域単位で見たときには、集落内部のシーズで対応しきれないニーズも発生しうることとわずかながら示唆された。そうした場合には、社会福祉協議会をはじめとした地域福祉推進主体の側には、集落を越えた共助活動のコーディネーション等の仕組みづくりも求められると考えられる。

～市民の力で“^{みやこ}宮古まち”に賑わいを～

平成26年地域政策研究センター(地域提案型・後期) 採択課題

課題名 : 中心市街地の活性化に向けた市民参加型構想の研究
研究代表者 : 盛岡短期大学部 准教授 内田信平
課題提案者 : 宮古市
研究メンバー : 北原啓司(弘前大学教育学部)、多田康、岩間健、竹田真人(宮古市)
キーワード : 震災復興、まちづくり、ワークショップ、中心市街地活性化

▼研究の概要(背景・目標)

宮古市の中心市街地拠点施設整備事業、および、これに伴う現市庁舎跡地整備計画は、震災復興後のまちづくりの命運をかけたプロジェクトであり、市民の意見を反映しながら進めていくことが重要である。この事業に関連する諸課題について、市民参加型の議論を進め、方向性を見出すことを目指す。

▼研究の内容(方法・経過)

議論の母体として「まちづくり市民会議」と名づけた市民組織を結成し、「現在の市庁舎と整備予定の拠点施設を核とした中心市街地地区につながるを築き活性化を生み出すアイデア」をテーマとして、市民参加によるワークショップ形式の議論を行った。最終回に、成果のプレゼンテーションを実施した。

▼これまでに得られた研究の成果

計8回実施したワークショップの内容を以下に示す。

(1) 第1回市民ワークショップ(H26.11.29)

弘前大学北原教授による基調講演の後、「賑わっているまち」の様子をイメージ、意見を出し合い、共有した。



(2) 第2回市民ワークショップ(H26.12.20)

「まちが賑わっている」というイメージを実現するためのアイデアを各自で考えて発表し、参加者全体で共有。



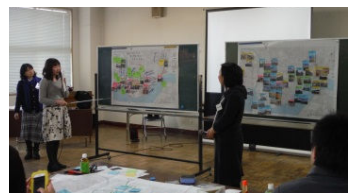
(3) 第3回市民ワークショップ(H27.1.24)

これまで考えたアイデアがより具体的になるよう、実際にまちを見て歩く「まち歩きワークショップ」を実施した。



(4) 第4回市民ワークショップ(H27.2.21)

前回のまち歩きで得られたことを基に、歩くルートイメージしながら「まち歩きマップ」としてまとめた。



(5) 第5回市民ワークショップ(H27.4.11)

特別講座と位置づけ、タウン情報社の橋本久夫氏より、昔の宮古の街や暮らしの様子を紹介していただいた。



(6) 第6回市民ワークショップ(H27.5.23)

シナリオづくりワークショップ…「ある土曜日のまちなかでの過ごし方」をイメージして、シナリオを作成。



(7) 第7回市民ワークショップ(H27.6.20)

シナリオづくりワークショップ続編…前回作成したものを基に、現市庁舎跡地に焦点を当ててイメージを膨らませた。



(8) 第8回市民ワークショップ(H27.8.1)

これまで示されたイメージを改めて1つのストーリーとしてまとめ、山本市長にプレゼンテーションを行った。



▼おわりに(まとめ・今後の展開)

1. 中心市街地活性化のイメージについて、「まち歩き」「シナリオづくり」の手法を用いることにより、「何がほしいか」ではなく、「何をしたいか」「どう過ごしたいか」という視点での意見共有を行うことができた。
2. 一連のワークショップで得られた成果は、市民意向として報告書にまとめ、中心市街地拠点施設整備事業および現市庁舎跡地整備計画の策定へ反映させる。
3. 今後(27年度下期)は、新拠点施設の活用、現市庁舎跡地の活用を念頭に、今回のワークショップ参加者を中心とした市民による活動の具体化を目指して、「まちづくり市民会議」の第2期の活動を実施する予定。

～休日受診よりも多い乳幼児の夜間受診～

平成26年度地域政策研究センター(地域提案型・後期)

課題名 : 小児救急医療体制の状況等の調査分析
研究代表者 : 看護学部 教授 白畑範子
課題提案者 : 久慈市生活福祉部保健推進課 大道学
研究メンバー : 大道学(久慈市)、原瑞恵、柴田周子(看護学部)
キーワード : 乳幼児、夜間受診

▼研究の概要(背景・目標)

入院救急医療機関を受診する9割以上の子どもは、受診当日に帰宅できる状態の軽症であることが指摘され、本県においても約7割が軽症である。特に、久慈市においてはその傾向が強く、受診に至るまでの段階で保護者が抱く不安の解消と安心感の提供が求められている。

乳幼児期の子どもを育てる親が利用する救急医療の現状を把握し、行政活動等への活用に資することを目的とした。

▼研究の内容(方法・経過)

1. 調査対象

久慈市内の保育園および幼稚園に通園している保護者1,283名

2. 調査方法

無記名による自記式アンケート調査

3. 調査期間

平成27年9月

▼研究の成果(結論・考察)

1. 岩手県立久慈病院の救命救急センター外来に夜間受診したことがあった乳幼児は、休日受診の305名(51.3%)よりも多い、416名(69.9%)であった。

2. 夜間および休日に受診したときの病状は、高熱、嘔吐が多かった。

3. 受診の理由は、すぐ診てもらいたかった、重症だと思った、どうすればいいかわからなかったが多かった。

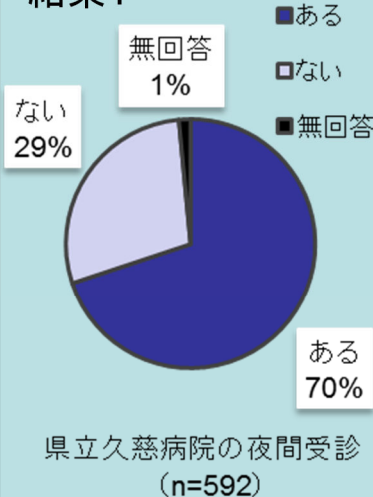
4. 岩手県立久慈病院の救命救急センター外来に夜間受診した乳幼児のうち、緊急入院となったのは、97名(23.3%)であった。

▼おわりに(まとめ・今後の展開)

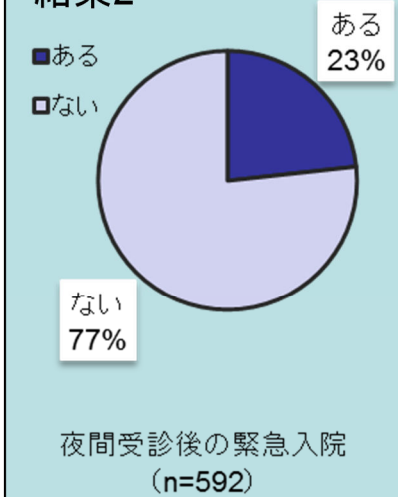
1. 夜間や休日に小児科医による医療を提供するのは、小児科医師数の現状から限界がある。

2. 乳幼児を育てる家庭に、受診の判断に関する情報の活用や相談窓口を生かした子育てを普及する必要がある。

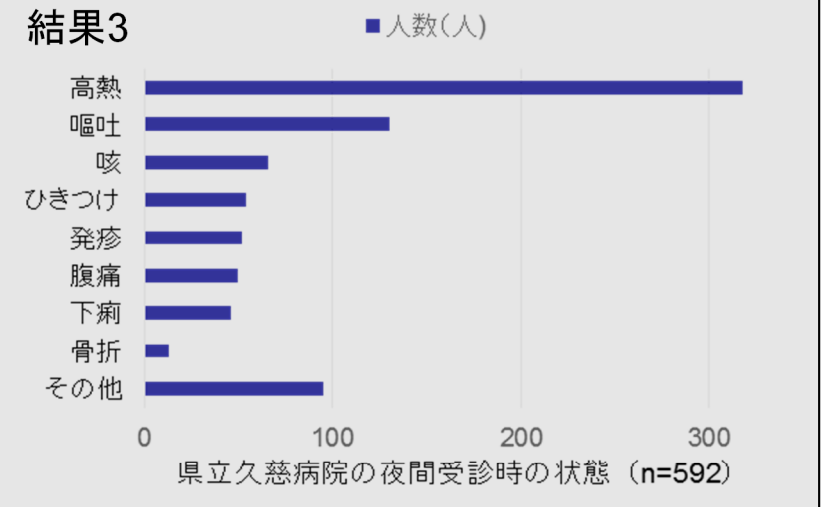
結果1



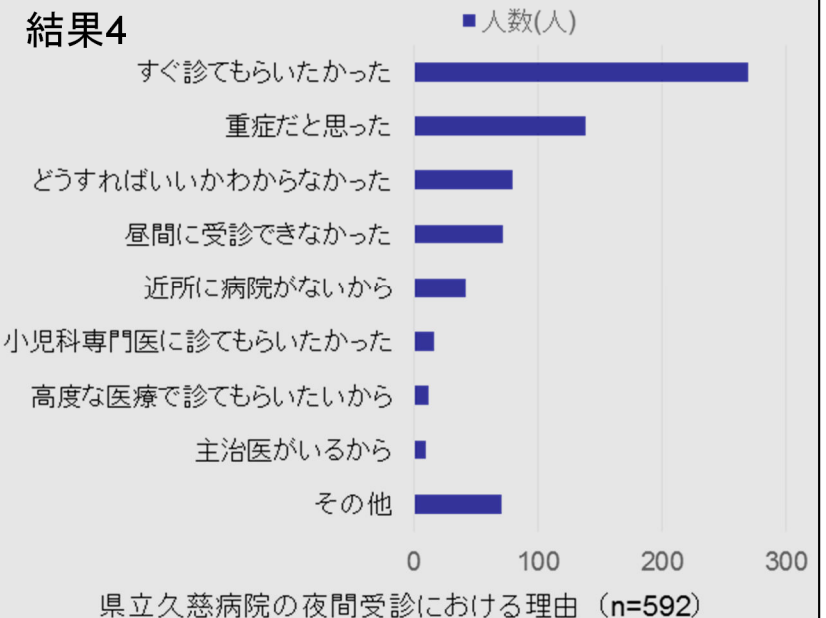
結果2



結果3



結果4



～外国人観光客を増やすためには？～

ハラール認証とムスリム・フレンドリー

平成26年地域政策研究センター(地域提案型・後期) 採択課題

課題名：盛岡広域におけるムスリム需要の概観と事業展開のあり方について
研究代表者：総合政策学部 准教授 見市 建
課題提案者：盛岡市商工観光部商工課
研究メンバー：後藤敏弘、吉田金一、熊谷朋宏（盛岡市商工課）

盛岡広域においても人口減少に伴う経済活動や地域コミュニティ活動の停滞などが懸念されている。本研究では、成長が期待されるイスラーム教徒（ムスリム）の観光客や経済活動に対して、現時点で取りうる対応策を探るために各種調査を実施し、分析を行った。

ムスリム観光客の増加

東南アジアを中心にムスリム訪日客が増加している。他方、盛岡市では把握している限りであるが、微増という状況である（右図）。国は2015年に「ムスリムおもてなしガイドブック」を作成、各地で取り組みが始まっている。

盛岡市内の観光客入込数(下段は全国) (単位：人)

	平成23年	24年	25年	26年
インドネシア	128	173	204	190
マレーシア	23	42	23	42
合計	151	215	227	232
インドネシア	61.911	130.183	136.797	158.739
マレーシア	81.516	101.460	176.521	249.521

出典：盛岡市観光課、日本政府観光局



ハラール認証 は必要か？

近年、第三者によるハラール認証を取得するケースがあるが、課題も多い。世界共通の認証制度はなく、費用や施設の整備も必要である。豚肉を避けられれば、屠殺方法などはこだわらないムスリムも多い。このため、ハラール認証の取得にこだわらず、ムスリム個人が判断できるように原材料の表記、礼拝所の場所などの表示をする「ムスリム・フレンドリー」の推進も図られている。

ハラールとは、ムスリムにとって「合法」なことを意味する。一般に、アルコールや豚肉、ラードの不使用の他、食肉では適切な屠殺処理がなされていることが条件となる。

アンケート調査から

本研究では、

- (1) 盛岡在住のムスリム
- (2) 観光や食品事業者
- (3) 市民・学生



の方々を対象にアンケートおよび聞き取り調査を行い、課題を探った。

- (1) 在住ムスリムは、ハラール食品を増やすことや、食品の原材料表示、ムスリムへの理解促進を希望していた。
- (2) 事業者の多くは、知識がないことや、ムスリム客が少ないことから対応をしていない。他方、旅館では個別に十分対応可能できている、との声もあった。
- (3) 市民・学生からは、知識不足、情報発信の必要性が指摘された。

現状では、事業者や行政等が提供する商品やサービスについて、情報提供を充実させることに主眼を置くべきだろう。ムスリムの方々にとって分かりやすく、判断しやすい環境を整えることが第一である。

原材料や原産地の表示は、外国人観光客に限らず、食品の安全やアレルギー対策の徹底として、より広い需要に対応することになる。

事業者においても、一般市民レベルでも、外国人の観光客や住民の受入れへの心理的な障壁を取り除くことも必要だろう。

～岩手県における福祉のまちづくりをめざして～

平成26年地域政策研究センター(地域提案型・後期) 採択課題

課題名 : ひとにやさしいまちづくり推進指針見直しに係る方針の検討
研究代表者 : 社会福祉学部 教授 狩野徹
課題提案者 : 岩手県保健福祉部地域福祉課 千田充
研究メンバー : 中村公一(岩手県保健福祉部地域福祉課)
キーワード : ひとにやさしいまちづくり、指針の見直しへ向けて

写真 被災地の新築の宿泊施設の例



▼研究の概要(背景・目的)

ひとにやさしいまちづくり条例にもとづく「ひとにやさしいまちづくり推進指針」を平成26年度より見直しを行ってきた。本研究では、災害時の配慮、国体・障がい者スポーツ大会などへの対応を含めた提案が必要で、これらを含め、岩手県の実情にあわせた方針を提案することを目的とする。

▼研究の内容(方法・経過)

1. 指針改定の進行にあわせ、指針における理念と目標の設定を提案した。
2. 広く県民が理解できる広報活動を行った。
3. 岩手県内の最近の動向について事例を収集すると共に調査等を行った。障がい者スポーツ大会に向けての宿泊施設の受け入れなど最近の動向について注目した。

▼研究の成果(結論・考察)

1. 指針の改定: 図に概要を示すように、東日本大震災津波および国体・全国障害者スポーツ大会を取り入れ、さらに県民の意識については内容を強化した。
2. 岩手県内の実態: バリアフリー新法導入後と東日本大震災後から、バリアフリーやユニバーサルデザインを導入する傾向が見られた。

ひとにやさしいまちづくり推進指針(第4期) 概要

1 指針策定の趣旨

1 県の行動指針

- 本県では、すべての人が安心して生活し、かつ、等しく社会参加することができるまで住みよい地域社会の形成を目指し、平成27年7月に「ひとにやさしいまちづくり条例」を制定しました。
- 「ひとにやさしいまちづくり推進指針」は、県が、ユニバーサルデザインの考え方を様々な分野の施策に取り入れ、ひとにやさしいまちづくり施策を総合的に推進するための行動指針として、条例の規定に基づき、平成28年4月に策定したものです。

2 県民、事業者、民間団体、市町村のガイドライン

この推進指針は、県民、事業者、民間団体、市町村が、県と共通認識の下、連携、協働しながらひとにやさしいまちづくりに取り組むためのガイドラインとしての性格を併せて有しています。

＜推進指針の見直し＞

人口減少、少子・高齢化や国際化の進展のほか、平成23年3月の東日本大震災津波の発生など、ひとにやさしいまちづくりを取り巻く諸状況の変化に対応するため、平成27年9月に推進指針を改訂しました。

2 ひとにやさしいまちづくりを取り巻く状況

1 人口減少と少子・高齢化の進展

本県の総人口は、平成32年には120万6千人まで減少し、高齢化率は33.6%と見込まれています。

2 障がい者の現状

身体障害者手帳交付者数、療育手帳交付者数、自立支援医療(精神通院)受給者数はいずれも増加しています。また、身体障がい者数の高齢化が進行しています。

3 国際化の進展

平泉の世界遺産登録やLCC(国際エアライナー)の誘致など、今後の更なる国際化に係る対応が求められています。

4 東日本大震災津波の発生

被災地では人口の減少、高齢化による要介護者の増加など、様々な生活・福祉課題を抱えています。

5 国体・全国障害者スポーツ大会の開催

平成28年に本県で開催される大会を契機に、ひとにやさしいまちづくりの取組を進める必要があります。

6 県民の意識

ユニバーサルデザインの考え方の普及やひとにやさしいまちづくりに対する理解促進を図る必要があります。

3 推進の基本的視点

1 多様な利用者の参加促進及び対話のプロセスの重視

多様な方々のニーズの把握、十分な双方向の対話を行うことが重要です。

2 取組の発展的推進(終わらぬ取組)

個々の取組における利用者の参画、対話等を通じて得られた様々な成果や知識を次の取組に活かす、それを繰り返すことによって、スパイラルアップ(段階的・継続的発展)へとつながっていくことが期待されます。

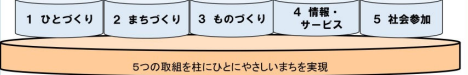
3 さりげないデザインへの配慮

誰が使っても違和感がなく、自然に受け入れられる、ユニバーサルデザインの考え方に基づき、さりげないデザインへの配慮が重要です。

4 柔軟な取組

ひとにやさしいまちづくりは、柔軟に、できるだけ取り組んでいくことが重要です。

4 具体的な推進方向



＜進捗管理＞

主要な指標の推移とともに関係する施策の実施状況を把握し、ひとにやさしいまちづくり推進協議会に報告・協議のうえ、施策の改善・見直しを継続的に進めます。

※ 推進指針の見直しは平成31年度を目途に行う予定。

5 推進主体の役割

○ 県民: ひとにやさしいまちづくりについての理解を深め、身近でできることから主体的に取り組んでいくことが期待されます。また、高齢者や障がい者などの当事者の方も可能な範囲で積極的に活動に参加することが期待されます。

○ 事業者: 多様な利用者のニーズを踏まえた施設整備、製品開発、情報・サービス提供に取り組んでいくことが期待されます。

○ 民間団体: ひとにやさしいまちづくりの考え方の普及、多様な利用者のニーズの集約、行政・事業者への改善提案等に積極的に取り組んでいくことが期待されます。

○ 市町村: 住民参画を積極的に推進し、民間団体等と連携・協働すること、県と連携し、推進体制を明確にしたうえで取組を進めることが期待されます。

○ 県: 推進体制の整備、進捗管理、各主体の取組支援などを行い、全県的な推進を図ります。

▼おわりに(まとめ・今後の展開)

1. 岩手県のひとにやさしいまちづくりを産官学がそれぞれの役割を持ちながら進めていく必要がある。
2. 特に復興のまちづくり、観光のユニバーサルデザインについては岩手県において焦点をあてて研究・事業を取り組んでいく必要がある。
3. 研究の課題としては、ユニバーサル観光の拠点づくりと支援体制の構築が必要と思われる。